



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 フジテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内山 高一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	181,232	6.1	13,375	29.7	14,682	23.2	9,916	7.6
2019年3月期	170,759	1.2	10,313	△3.3	11,922	0.1	9,220	4.1
(注) 包括利益	2020年3月期 8,790 百万円 (58.2%)		2019年3月期 5,557 百万円 (△49.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	122.46	122.40	9.5	7.8	7.4
2019年3月期	114.14	114.07	9.1	6.5	6.0
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 ー 百万円		2019年3月期 ー 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	193,581	118,714	55.2	1,318.59
2019年3月期	184,690	113,923	55.7	1,271.28
(参考) 自己資本	2020年3月期 106,913 百万円		2019年3月期 102,807 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,078	△4,341	△3,800	28,181
2019年3月期	9,589	△2,160	△4,198	25,902

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	3,648	39.4	3.6
2020年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	4,054	40.8	3.9
2021年3月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		54.0	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,000	△9.0	10,700	△20.0	11,500	△21.7	7,500	△24.4	92.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	90,067,000 株	2019年3月期	90,067,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,985,121 株	2019年3月期	9,198,282 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	80,977,630 株	2019年3月期	80,782,830 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託 ESO P として保有する当社株式を含めて表示しています。

2020年3月期 一株 2019年3月期 213,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,751	3.1	4,891	△6.0	7,839	△2.4	6,101	△12.1
2019年3月期	72,485	7.2	5,206	△9.1	8,035	△3.0	6,943	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.35	75.31
2019年3月期	85.95	85.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	87,110	61,655	70.7	759.91
2019年3月期	85,477	59,978	70.1	741.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,614百万円 2019年3月期 59,937百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 5 ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	前期比 (%)
売上高	170,759	181,232	6.1
国内	69,050	72,519	5.0
海外	101,708	108,712	6.9
営業利益	10,313	13,375	29.7
経常利益	11,922	14,682	23.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,220	9,916	7.6
1株当たり当期純利益	114.14円	122.46円	—

当連結会計年度の世界経済は、米中通商問題などが継続する中、総じて緩やかな回復が続きましたが、本年に入り、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、厳しい経済環境へと一変しました。感染症の影響により、中国やその他のアジア地域では、景気が下押しされ、米国でも景気が大きく減速しました。

日本では、個人消費の持ち直しや設備投資の増加によって緩やかな回復が見られましたが、年度終盤から感染症の影響により急速に景気が悪化しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、年明け以降であるため、当連結会計年度の経営成績に与える影響は限定的でした。

昇降機業界におきましては、中国では、価格競争は継続する中、台数ベースでの需要は堅調に増加し、その他の地域では総じて市場は安定して推移しました。日本では、ホテルや事務所向けの需要が伸びましたが、マンションや店舗向けは低調に推移しました。

このような情勢のもと、当期の国内市場は、新設事業では、ホテル、マンション向けの受注が堅調に推移する一方で、店舗向けが減少し、事務所向けでは前期の大型案件の反動減となったため、新設受注は減少しました。また、保守・サービス事業は増加したものの、既設のエレベータやエスカレータの安全性・快適性・デザイン性を向上させるモダンゼーション工場の受注は、微減となりました。

海外市場では、中国でのエレベータ新設工事の増加に加えて、香港で新設工事とアフターマーケット事業がともに増加し、東アジアでの受注が大きく増加しました。南アジアは、シンガポールではモダンゼーション工事、インドでは新設工事の受注がそれぞれ減少しました。北米・欧州では、米国のエレベータ新設工事やアフターマーケット事業の伸長、英国でのエレベータ新設工事の増加により、受注は増加しました。

以上の結果、国内受注高723億25百万円（前期比2.8%減）、海外受注高1,139億94百万円（同9.0%増）となり、受注高合計は1,863億20百万円（同4.1%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質13.0%増となっています。

売上高は、国内売上高725億19百万円（前期比5.0%増）、海外売上高1,087億12百万円（同6.9%増）となり、合計で1,812億32百万円（同6.1%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質10.9%増となっています。

受注残高は、国内受注残高657億23百万円（前連結会計年度末比0.2%減）、海外受注残高1,420億93百万円（同0.2%減）となり、合計で2,078億17百万円（同0.2%減）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質3.8%増となっています。

損益面では、営業利益は日本の減少に対し、東アジアの増加により、133億75百万円（前期比29.7%増）、経常利益は、146億82百万円（同23.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、関係会社株式および関係会社出資金評価損の計上などで、144億93百万円（同15.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、99億16百万円（同7.6%増）となりました。

商品開発では、日本国内向けの標準型エレベータ「エクシオール」をフルモデルチェンジし、2020年4月1日から販売を開始しました。新しい「エクシオール」では、エレベータに対するニーズがますます多様化していることを背景に、ご要望の多かった機能・性能・デザインを取り入れています。業界初となる「エレベータ専用クーラー」の標準装備、「定格速度分速120m」のラインアップ化、視認性を向上させる「8.4インチ大型液晶モニター」などの新機能により、さらなる“安全・安心”と心地よい移動空間を提供します。また、新型コロナウイルス感染症の流行等で衛生意識が高まるなか、手をかざすことでエレベータを操作できる「非接触呼び登録」や「抗菌ボタン」などエレベータを清潔に利用いただくための機能をラインアップしました。

モダニゼーション事業でも、新「エクシオール」の機能を取り入れた商品を開発し、ラインアップを拡充していきます。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度より、従来の報告セグメント「北米」と「欧州」は、「欧州」の量的な重要性が乏しくなったため、「北米・欧州」に集約して記載する方法に変更しています。なお、以下は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	72,485	74,751	3.1	5,206	4,891	△314
東アジア	69,308	74,748	7.8	2,269	5,297	3,027
南アジア	16,572	16,379	△1.2	1,851	2,135	283
北米・欧州	24,045	25,443	5.8	893	1,045	152
小 計	182,411	191,323	4.9	10,220	13,370	3,149
調 整 額	△11,652	△10,091	—	92	5	△87
合 計	170,759	181,232	6.1	10,313	13,375	3,061

(日 本)

売上高は、新設事業、アフターマーケット事業ともに順調に増加し、747億51百万円(前期比3.1%増)となりました。営業利益は、アフターマーケット事業は堅調に推移しましたが、新設事業では、物流費や人件費などが増加し、48億91百万円(同3億14百万円減)となりました。

(東アジア)

売上高は、中国のエレベータ新設工事が増加したことにより、747億48百万円(前期比7.8%増)となりました。営業利益は、中国の売上高増加や原価低減、韓国での輸出採算の改善により、52億97百万円(同30億27百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質13.1%増となりました。

(南アジア)

売上高は、インドでの増加に対し、シンガポール、マレーシアのエレベータ新設工事が減少し、163億79百万円(前期比1.2%減)となりました。営業利益は、シンガポールのエレベータ新設工事の採算改善などで、21億35百万円(同2億83百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質1.5%増となりました。

(北米・欧州)

売上高は、米国のモダニゼーションなどアフターマーケット事業の増加、カナダのエレベータ新設工事的増加により、254億43百万円(前期比5.8%増)となりました。営業利益は、米国およびカナダでの売上高の増加により、10億45百万円(同1億52百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質7.5%増となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、1,935億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億91百万円増加しました。これは主に、商品及び製品など、たな卸資産の減少に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ40億99百万円増加し、748億66百万円となりました。これは主に、短期借入金、工事損失引当金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,187億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億91百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少10億5百万円、為替換算調整勘定の減少9億35百万円に対し、利益剰余金の増加62億68百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末0.5ポイント減）となり、1株当たり純資産額は、1,318.59円（同47.31円増）となりました

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、281億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億78百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益144億93百万円、減価償却費31億31百万円、たな卸資産の減少11億90百万円に対し、売上債権の増加などで、110億78百万円の収入（前期比14億88百万円の収入増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入れ・払戻しの純額26億44百万円の支出、有形固定資産の取得25億62百万円に対し、利息及び配当金の受取などにより、43億41百万円の支出（前期比21億81百万円の支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどにより、38億円の支出（前期比3億98百万円の支出減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.5	55.0	55.7	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	56.9	61.9	53.6	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.3	299.6	171.6	110.7	107.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2021年3月期	当期比増減 (%)
売上高	165,000	△9.0
営業利益	10,700	△20.0
経常利益	11,500	△21.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	△24.4
1株当たり当期純利益	92.62円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	70,000	△6.4	5,000	108
東アジア	64,000	△14.4	3,600	△1,697
南アジア	16,000	△2.3	1,700	△435
北米・欧州	25,000	△1.7	600	△445
小 計	175,000	△8.5	10,900	△2,470
調 整 額	△10,000	—	△200	△205
合 計	165,000	△9.0	10,700	△2,675

## 次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした、各国政府の行動抑制策に伴う経済停滞により、非常に厳しい状況が続くと予想されます。中国で規制が緩和されつつあり、他の地域においても6月ごろから徐々に経済活動が再開されると見込みますが、感染拡大の収束時期は不透明であり、世界的に景気低迷が長引くと考えられます。

当社グループにおいては、各国政府の施策に従って、在宅勤務を始めとした対応を行っており、今後も従業員や関係先の安全・安心を最優先に、感染症拡大を防止する取り組みを続けます。事業面での影響は、新設工事やモダンゼーション工事の延伸や新規着工の手控え、保守料金の値下げ圧力などが懸念され、減収が見込まれますが、採算性を重視した販売戦略や固定費の削減など、収益性の向上に努めてまいります。

次期の通期見通しについては、以上の状況により、現時点で精度の高い予想を行うことは困難であります。年度後半から徐々に収束に向かうとの前提により、売上高は1,650億円（当期比9.0%減）、営業利益は107億円（同20.0%減）、経常利益は115億円（同21.7%減）、純利益は75億円（同24.4%減）と予想いたします。

## 次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル105円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2020年2月6日に公表いたしましたとおり、1株当たり30円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり20円と合わせ、1株当たり50円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり20円、期末配当金1株当たり30円とし、年間配当金は1株当たり50円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,244	57,024
受取手形及び売掛金	54,680	61,626
商品及び製品	5,891	5,571
仕掛品	6,168	5,457
原材料及び貯蔵品	9,232	8,291
その他	5,003	5,053
貸倒引当金	△2,039	△2,142
流動資産合計	131,181	140,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,276	35,326
減価償却累計額	△14,761	△15,567
建物及び構築物(純額)	20,514	19,758
機械装置及び運搬具	12,274	12,127
減価償却累計額	△8,573	△8,724
機械装置及び運搬具(純額)	3,700	3,403
工具、器具及び備品	7,562	7,766
減価償却累計額	△5,481	△5,533
工具、器具及び備品(純額)	2,081	2,232
土地	6,920	6,909
リース資産	429	974
減価償却累計額	△95	△279
リース資産(純額)	333	694
建設仮勘定	397	1,190
有形固定資産合計	33,948	34,188
無形固定資産		
のれん	213	115
その他	3,661	3,524
無形固定資産合計	3,874	3,640
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796	7,172
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	472	—
繰延税金資産	3,389	4,705
その他	3,136	3,102
貸倒引当金	△113	△112
投資その他の資産合計	15,684	14,868
固定資産合計	53,508	52,697
資産合計	184,690	193,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,010	14,938
電子記録債務	5,386	5,373
短期借入金	3,298	3,990
1年内返済予定の長期借入金	256	217
未払法人税等	1,849	2,178
賞与引当金	2,513	3,124
役員賞与引当金	81	88
工事損失引当金	4,695	5,206
完成工事補償引当金	758	1,164
前受金	21,176	23,417
その他	10,215	10,383
流動負債合計	66,241	70,083
固定負債		
長期借入金	221	—
繰延税金負債	66	55
退職給付に係る負債	3,781	4,076
資産除去債務	22	23
長期末払金	181	180
その他	251	447
固定負債合計	4,525	4,783
負債合計	70,767	74,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,569	14,571
利益剰余金	96,087	102,355
自己株式	△10,631	△10,401
株主資本合計	112,559	119,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,200	1,194
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	△11,000	△11,935
退職給付に係る調整累計額	△951	△1,387
その他の包括利益累計額合計	△9,752	△12,145
新株予約権	40	40
非支配株主持分	11,075	11,760
純資産合計	113,923	118,714
負債純資産合計	184,690	193,581

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	170,759	181,232
売上原価	134,792	141,009
売上総利益	35,966	40,223
販売費及び一般管理費	25,653	26,847
営業利益	10,313	13,375
営業外収益		
受取利息	1,113	1,350
受取配当金	187	187
受取賃貸料	156	148
為替差益	206	—
雑収入	212	144
営業外収益合計	1,876	1,831
営業外費用		
支払利息	144	173
為替差損	—	138
訴訟関連費用	1	80
雑損失	122	131
営業外費用合計	267	524
経常利益	11,922	14,682
特別利益		
固定資産売却益	23	190
投資有価証券売却益	810	126
補助金収入	57	52
特別利益合計	891	369
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	121	90
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	439
関係会社出資金評価損	—	21
事務所移転費用	165	—
特別損失合計	289	558
税金等調整前当期純利益	12,524	14,493
法人税、住民税及び事業税	2,869	3,746
法人税等調整額	△328	△759
法人税等合計	2,540	2,987
当期純利益	9,983	11,505
非支配株主に帰属する当期純利益	763	1,589
親会社株主に帰属する当期純利益	9,220	9,916

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,983	11,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,015	△1,005
繰延ヘッジ損益	30	△18
為替換算調整勘定	△3,433	△1,254
退職給付に係る調整額	△7	△435
その他の包括利益合計	△4,425	△2,715
包括利益	5,557	8,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,504	7,524
非支配株主に係る包括利益	53	1,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,568	94,381	△15,083	106,401
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,568	94,391	△15,083	106,411
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△3,242		△3,242
連結範囲の変動			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			9,220		9,220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	168	163
自己株式の消却			△4,283	4,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,695	4,452	6,148
当期末残高	12,533	14,569	96,087	△10,631	112,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,215	△26	△8,281	△943	△6,036	61	11,396	111,822
会計方針の変更による累積的影響額								9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,215	△26	△8,281	△943	△6,036	61	11,396	111,831
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△3,242
連結範囲の変動								6
親会社株主に帰属する当期純利益								9,220
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								163
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,015	25	△2,718	△7	△3,715	△20	△320	△4,057
当期変動額合計	△1,015	25	△2,718	△7	△3,715	△20	△320	2,091
当期末残高	2,200	△0	△11,000	△951	△9,752	40	11,075	113,923

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,569	96,087	△10,631	112,559
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,569	96,087	△10,631	112,559
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△3,648		△3,648
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,916		9,916
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				230	230
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,268	229	6,499
当期末残高	12,533	14,571	102,355	△10,401	119,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,200	△0	△11,000	△951	△9,752	40	11,075	113,923
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200	△0	△11,000	△951	△9,752	40	11,075	113,923
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								△3,648
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								9,916
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								230
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,005	△15	△935	△435	△2,392	—	684	△1,708
当期変動額合計	△1,005	△15	△935	△435	△2,392	—	684	4,791
当期末残高	1,194	△16	△11,935	△1,387	△12,145	40	11,760	118,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,524	14,493
減価償却費	3,055	3,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	637
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	521
受取利息及び受取配当金	△1,300	△1,538
支払利息	144	173
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,540	△8,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△699	1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,793	△568
投資有価証券売却損益 (△は益)	△809	△126
前受金の増減額 (△は減少)	1,028	3,068
有形固定資産除売却損益 (△は益)	99	△92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	230	214
その他	763	1,458
小計	12,009	14,491
法人税等の支払額	△2,420	△3,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,589	11,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,325	△16,040
定期預金の払戻による収入	13,097	13,396
有形固定資産の取得による支出	△2,848	△2,562
有形固定資産の売却による収入	31	210
投資有価証券の取得による支出	△1	△401
投資有価証券の売却による収入	991	419
無形固定資産の取得による支出	△183	△207
貸付金の回収による収入	156	410
利息及び配当金の受取額	1,198	1,383
その他	△275	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△4,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	726
長期借入れによる収入	227	—
長期借入金の返済による支出	△747	△253
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△86	△102
配当金の支払額	△3,241	△3,647
非支配株主への配当金の支払額	△358	△571
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△7
その他	87	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,198	△3,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,371	△657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,858	2,278
現金及び現金同等物の期首残高	24,043	25,902
現金及び現金同等物の期末残高	25,902	28,181

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社（早期適用子会社を除く）は、当連結会計年度より、IFRS第16号（リース）を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、2019年11月8日をもって当該信託は終了しております。

### (1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末230百万円、213千株です。なお、当連結会計年度末においては、信託が終了しているため残存する自社の株式はありません。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末31百万円です。なお、当連結会計年度末においては、信託が終了しているため計上された借入金はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール）、北米・欧州（米国、カナダ、英国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「南アジア」、「北米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より、従来の報告セグメント「北米」と「欧州」は、「欧州」の量的な重要性が乏しくなったため、「北米・欧州」に集約して記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,431	60,801	16,553	23,972	170,759	—	170,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,053	8,506	18	73	11,652	△11,652	—
計	72,485	69,308	16,572	24,045	182,411	△11,652	170,759
セグメント利益	5,206	2,269	1,851	893	10,220	92	10,313
セグメント資産	85,430	90,652	18,198	12,155	206,436	△21,746	184,690
その他の項目							
減価償却費	1,775	946	141	191	3,055	—	3,055
のれんの償却額	—	—	—	97	97	—	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,160	576	304	50	3,092	—	3,092

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間の取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額92百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,746百万円は、セグメント間の取引消去△21,613百万円およびたな卸資産の調整額△133百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,583	66,867	16,379	25,402	181,232	—	181,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,168	7,881	0	40	10,091	△10,091	—
計	74,751	74,748	16,379	25,443	191,323	△10,091	181,232
セグメント利益	4,891	5,297	2,135	1,045	13,370	5	13,375
セグメント資産	87,064	94,606	20,908	13,984	216,563	△22,981	193,581
その他の項目							
減価償却費	1,866	929	230	157	3,183	—	3,183
のれんの償却額	—	—	—	95	95	—	95
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,392	468	456	209	3,526	—	3,526

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額5百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△22,981百万円は、セグメント間の取引消去△22,854百万円およびたな卸資産の調整額△126百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271円28銭	1,318円59銭
1株当たり当期純利益金額	114円14銭	122円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114円07銭	122円40銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末213,500株、当連結会計年度末一株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において282,680株、当連結会計年度において104,399株です。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,220	9,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,220	9,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,782	80,977
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	50	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	113,923	118,714
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,116	11,800
(うち新株予約権) (百万円)	(40)	(40)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,075)	(11,760)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	102,807	106,913
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	80,868	81,081

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	72,325	△2.8	65,723	△0.2
海外	113,994	9.0	142,093	△0.2
合計	186,320	4.1	207,817	△0.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
中国・北京市	北京地下鉄 19号線一期	北京市の地下鉄駅向けエスカレータ73台
中国・浙江省	禧瑞江南府	杭州市の大規模住宅施設向けエレベータ165台
中国・四川省	攀枝花銀泰城	攀枝花市の大型商業施設向けエレベータ・エスカレータ計58台
台湾・台北市	富邦信義A25總部	台湾で6番目の高さとなる超高層ビル向けエレベータ・エスカレータ計33台
インドネシア・ジャカルタ首都特別州	メナラ・ジャカルタ	住宅施設・ホテル・オフィスから成る6棟の高層ビル向けエレベータ・エスカレータ計59台
米国・ニューヨーク州	425レキシントン・アベニュー	マンハッタンのオフィスビルの既設エレベータ14台の更新工事
兵庫県・姫路市	県立はりま姫路総合医療センター(仮称)	医療施設向けエレベータ・エスカレータ計25台
佐賀県、長崎県	九州新幹線(西九州ルート)武雄温泉駅、嬉野温泉駅(仮称)、新大村駅(仮称)、諫早駅、長崎駅	2022年開業予定の新幹線の駅舎向けエレベータ・エスカレータ計33台
鹿児島市	千日町1・4番街区第一種市街地再開発事業	天文館の商業施設・ホテル等から成る複合施設向けエレベータ14台

## ②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	72,519	5.0
海外	108,712	6.9
合計	181,232	6.1

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・広東省	深圳技術大学	大学校舎向けにエレベータ55台を納入
中国・福建省	泉州市公共文化中心	泉州市の博物館・劇場・文化施設から成る複合施設向けにエレベータ52台を納入
香港	ウエスト・カオルーン・ガバメント・オフィス	奧運駅近くの二層から成る政府機関向けにエレベータ・エスカレータ計29台を納入
マレーシア・セランゴール州	トロピカーナ・ガーデンズ・ショッピング・モール	プタリン・ジャヤ市の大型商業施設向けにエスカレータ・オートウォーク 計75台を納入
スリランカ・西部州	ロータス・タワー	南アジアで最も高い建造物となる電波塔向けにエレベータ・エスカレータ 計14台を納入
アルゼンチン・ブエノスアイレス	セントロ・エンプレサリアル・リベレイター・タワー	ヌニェス地区のオフィスビル向けエレベータ27台を納入
東京都	WATERS takeshiba (ウォーターズ竹芝)	竹芝エリアのホテル・オフィス・商業施設から成る複合施設向けにエレベータ・エスカレータ計11台を納入
熊本市	SAKURA MACHI Kumamoto	市中心部の桜町の商業施設・ホテル等から成る複合施設向けにエレベータ・エスカレータ計23台を納入

(2) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】 (2020年6月23日)

①新任監査役候補

うつのみや やすお  
常勤監査役 宇都宮 靖雄 (現 当社参与)

②退任予定監査役

いのうえ はるお  
常勤監査役 井上 治男